



平成 19 年 3 月期 個別中間財務諸表の概要

平成 18 年 11 月 14 日

上場会社名 ラサ工業株式会社
コード番号 4022
(URL <http://www.rasa.co.jp/>)

上場取引所 東
本社所在都道府県 東京都

代表者 役職名 代表取締役社長
問合せ先責任者 役職名 経理部長
氏名 小野 茂夫

氏名 柳萬 雅徳

TEL (03) 3278 - 3892

決算取締役会開催日 平成 18 年 11 月 14 日
単元株制度採用の有無 有(1 単元 1,000 株)

1. 18 年 9 月中間期の業績(平成 18 年 4 月 1 日 ~ 平成 18 年 9 月 30 日)

(1) 経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18 年 9 月中間期	14,012	20.7	1,178	72.0	1,061	74.7
17 年 9 月中間期	11,606	1.4	685	26.9	607	29.7
18 年 3 月期	24,257	-	1,587	-	1,469	-

	中間(当期)純利益		1 株当たり中間 (当期)純利益
	百万円	%	
18 年 9 月中間期	456	43.3	6.59
17 年 9 月中間期	318	28.0	4.60
18 年 3 月期	765	-	11.04

(注) 期中平均株式数 18 年 9 月中間期 69,327,075 株 17 年 9 月中間期 69,343,939 株
18 年 3 月期 69,338,780 株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
18 年 9 月中間期	43,773	13,038	29.8	188.08
17 年 9 月中間期	41,579	12,352	29.7	178.15
18 年 3 月期	40,729	13,169	32.3	189.95

(注) 期末発行済株式数 18 年 9 月中間期 69,322,639 株 17 年 9 月中間期 69,338,537 株

18 年 3 月期 69,329,592 株

期末自己株式数 18 年 9 月中間期 119,399 株 17 年 9 月中間期 103,501 株

18 年 3 月期 112,446 株

2. 19 年 3 月期の業績予想(平成 18 年 4 月 1 日 ~ 平成 19 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	27,000	2,000	1,000

(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期) 13 円 47 銭

3. 配当状況

・現金配当

	1 株当たり配当金(円)	
	期 末	年 間
18 年 3 月期	5.00	5.00
19 年 3 月期(実績)	-	
19 年 3 月期(予想)	5.00	5.00

(注) 18 年 9 月中間期末配当金の内訳 記念配当 - 円 - 銭 特別配当 - 円 - 銭

(注) 1 株当たり予想当期純利益(通期) 計算における期末発行済株式数は以下のように算出しております。

当中間期末発行済株式数 + (払込期日 10 月 18 日の公募発行新株式 9,000,000 株 × 6 / 12 (月)) + 払込期日 11 月 14 日の第三者割当発行新株式 1,000,000 株 × 5 / 12 (月))

上記の予想は、本資料発表日現在において入手可能な情報及び見通しに基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。なお、上記予想に関する事項は、決算短信(連結)添付資料 5 ページをご参照ください。(金額の表示: 百万円未満切捨)

個別中間財務諸表等

中間貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	期 別	当中間会計期間末 (平成18年9月30日現在)		前中間会計期間末 (平成17年9月30日現在)		前会計年度 (平成18年3月31日現在)	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)			%		%		%
流動資産		18,489	42.2	16,050	38.6	15,162	37.2
1 現金及び預金		5,436		3,886		3,369	
2 受取手形		2,442		2,032		2,060	
3 売掛金		5,863		4,926		5,057	
4 たな卸資産		3,814		3,337		3,574	
5 繰延税金資産		241		247		202	
6 その他の金		707		1,657		930	
貸倒引当金		16		37		32	
固定資産		25,283	57.8	25,528	61.4	25,566	62.8
1 有形固定資産		18,447	42.2	18,881	45.4	18,525	45.5
(1) 建物		5,042		5,266		5,143	
(2) 機械及び装置		6,914		6,751		6,470	
(3) 土地		4,842		4,901		4,901	
(4) 建設仮勘定		232		518		595	
(5) その他		1,415		1,442		1,414	
2 無形固定資産		1,179	2.7	1,083	2.6	1,134	2.8
3 投資その他の資産		5,657	12.9	5,564	13.4	5,906	14.5
(1) 投資有価証券		3,232		3,010		3,641	
(2) 繰延税金資産		230		260		54	
(3) その他の金		2,222		2,318		2,238	
貸倒引当金		28		26		28	
資産合計		43,773	100.0	41,579	100.0	40,729	100.0

(単位：百万円)

科 目	期 別	当中間会計期間末 (平成18年9月30日現在)		前中間会計期間末 (平成17年9月30日現在)		前会計年度 (平成18年3月31日現在)	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(負債の部)			%		%		%
流 動 負 債		19,355	44.2	19,127	46.0	16,710	41.0
1 支 払 手 形		2,884		1,925		1,797	
2 買 掛 金		2,386		2,049		2,268	
3 短 期 借 入 金		9,831		9,748		9,702	
4 未 払 法 人 税 等		424		338		118	
5 賞 与 引 当 金		437		463		393	
6 設 備 支 払 手 形		1,054		2,168		632	
7 そ の 他		2,338		2,433		1,797	
固 定 負 債		11,379	26.0	10,099	24.3	10,849	26.7
1 長 期 借 入 金		8,923		7,654		8,366	
2 退 職 給 付 引 当 金		1,271		1,130		1,249	
3 預 り 敷 金		258		258		258	
4 預 り 保 証 金		914		999		963	
5 長 期 未 払 金		10		55		10	
負 債 合 計		30,734	70.2	29,226	70.3	27,560	67.7
(資本の部)							
資 本 金		-	-	6,230	15.0	6,230	15.3
資 本 剰 余 金		-	-	3,516	8.5	3,516	8.6
1 資 本 準 備 金		-		3,516		3,516	
2 そ の 他 資 本 剰 余 金		-		0		0	
利 益 剰 余 金		-	-	2,287	5.5	2,734	6.7
1 利 益 準 備 金		-		447		447	
2 任 意 積 立 金		-		903		903	
3 中 間 (当 期) 未 処 分 利 益		-		936		1,383	
その他有価証券評価差額金		-	-	340	0.8	714	1.8
自 己 株 式		-	-	23	0.1	27	0.1
資 本 合 計		-	-	12,352	29.7	13,169	32.3
負 債 資 本 合 計		-	-	41,579	100.0	40,729	100.0

(単位：百万円)

科 目	当中間会計期間末 (平成18年9月30日現在)		前中間会計期間末 (平成17年9月30日現在)		前会計年度 (平成18年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(純資産の部)		%		%		%
株 主 資 本	12,561	28.7	-	-	-	-
1 資 本 金	6,230	14.2	-	-	-	-
2 資 本 剰 余 金	3,516	8.0	-	-	-	-
(1) 資 本 準 備 金	3,516		-		-	
(2) その他資本剰余金	0		-		-	
3 利 益 剰 余 金	2,844	6.5	-	-	-	-
(1) 利 益 準 備 金	447		-		-	
(2) その他利益剰余金	2,397		-		-	
別 途 積 立 金	1,407		-		-	
固定資産圧縮積立金	26		-		-	
特別償却準備金	35		-		-	
繰越利益剰余金	927		-		-	
4 自 己 株 式	30	0.0	-	-	-	-
評 価 ・ 換 算 差 額 等	476	1.1	-	-	-	-
1 その他有価証券評価差額金	476		-		-	
純 資 産 合 計	13,038	29.8	-	-	-	-
負 債 純 資 産 合 計	43,773	100.0	-	-	-	-

中間損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当中間会計期間 〔自平成18年4月1日 至平成18年9月30日〕		前中間会計期間 〔自平成17年4月1日 至平成17年9月30日〕		前会計年度 〔自平成17年4月1日 至平成18年3月31日〕	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
		%		%		%
売 上 高	14,012	100.0	11,606	100.0	24,257	100.0
売 上 原 価	10,294	73.5	8,430	72.6	17,721	73.1
売 上 総 利 益	3,717	26.5	3,175	27.4	6,535	26.9
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	2,539	18.1	2,490	21.5	4,948	20.4
営 業 利 益	1,178	8.4	685	5.9	1,587	6.5
営 業 外 収 益	119	0.9	102	0.9	257	1.1
1 受 取 利 息	13		16		32	
2 受 取 配 当 金	27		18		85	
3 そ の 他	78		66		140	
営 業 外 費 用	237	1.7	179	1.6	375	1.5
1 支 払 利 息	142		124		249	
2 そ の 他	94		54		126	
経 常 利 益	1,061	7.6	607	5.2	1,469	6.1
特 別 利 益	-	-	376	3.3	376	1.6
1 投 資 有 価 証 券 売 却 益	-		214		214	
2 固 定 資 産 圧 縮 特 別 勘 定 戻 入 額	-		162		162	
特 別 損 失	255	1.8	417	3.6	545	2.3
1 休 止 鉱 山 鉱 害 対 策 費 用	154		70		167	
2 減 損 損 失	63		105		105	
3 固 定 資 産 圧 縮 損 金	-		162		162	
4 役 員 退 職 慰 労 金	-		68		68	
5 そ の 他	37		12		42	
税 引 前 中 間 (当 期) 純 利 益	805	5.8	565	4.9	1,299	5.4
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	401	2.9	282	2.4	574	2.4
法 人 税 等 調 整 額	51	0.4	34	0.3	40	0.2
中 間 (当 期) 純 利 益	456	3.3	318	2.8	765	3.2
前 期 繰 越 利 益	-		618		618	
中 間 (当 期) 未 処 分 利 益	-		936		1,383	

中間株主資本等変動計算書

当中間会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本									評価・換算差額等	純資産合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本合計		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金（ ）	利益剰余金合計				
平成18年3月31日 残高	6,230	3,516	0	3,516	447	2,287	2,734	27	12,454	714	13,169
中間会計期間中の変動額											
剰余金の配当				-		346	346		346	-	346
中間純利益				-		456	456		456	-	456
自己株式の取得				-			-	3	3	-	3
自己株式の処分			0	0			-	0	0	-	0
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）				-			-		-	237	237
中間会計期間中の変動額合計	-	-	0	0	-	110	110	3	106	237	130
平成18年9月30日 残高	6,230	3,516	0	3,516	447	2,397	2,844	30	12,561	476	13,038

（ ）その他利益剰余金の内訳

	別途積立金	固定資産圧縮積立金	特別償却準備金	繰越利益剰余金	その他利益剰余金合計
平成18年3月31日 残高	807	27	68	1,383	2,287
中間会計期間中の変動額					
剰余金の配当				346	346
中間純利益				456	456
別途積立金の積立	600			600	-
固定資産圧縮積立金の取崩		0		0	-
特別償却準備金の取崩			32	32	-
中間会計期間中の変動額合計	600	0	32	456	110
平成18年9月30日 残高	1,407	26	35	927	2,397

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

満期保有目的債券……………償却原価法（定額法）

子会社株式及び関連会社株式…移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの……………中間決算日の市場価格等に基づく時価法

（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの……………移動平均法による原価法

(2) たな卸資産

製品・半製品・仕掛品……………移動平均法による原価法

（ただし、機械関係は個別原価法）

原材料・貯蔵品……………移動平均法による原価法

商品（販売用土地）……………個別原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産……………定額法

ただし、三本木工場基板研磨加工設備第三、第四及び第五工場棟（建物は除く）は定率法
また、主な資産の耐用年数は以下のとおりである。

建　　物	20～39年
------	--------

機械及び装置	7～12年
--------	-------

(2) 無形固定資産……………定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

受取手形、売掛金等の債権に対する貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当中間期の負担額を計上している。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上している。ただし、適格退職年金制度においては、年金資産見込額が退職給付債務見込額に会計基準変更時差異の未処理額及び未認識数理計算上の差異を加減した額を超過しており、当該超過額1百万円を前払年金費用として投資その他の資産の「その他」に含めて計上している。なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理している。数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理している。

4. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

5. 重要なヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

借入金の金利について金利スワップを、外貨建貸付金について通貨スワップを実施している。金利スワップについては特例処理の要件を満たしているので特例処理をしている。また通貨スワップについては振当処理の要件を満たしているので振当処理をしている。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

<ヘッジ手段>	<ヘッジ対象>
金利スワップ	借入金
通貨スワップ	外貨建貸付金

(3) ヘッジ方針

金利リスクの低減並びに金融収支改善のため対象債務の範囲内で、また為替変動リスクの低減のため対象債権の範囲内でヘッジを行っている。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップについては特例処理の要件を満たしており、また通貨スワップについては振当処理の要件を満たしているためヘッジの有効性の判定は省略している。

6. 消費税等の会計処理方法

税抜方式によっている。

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項の変更

(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)

当中間会計期間より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号平成17年12月9日)を適用している。

これまでの資本の部の合計に相当する金額は13,038百万円である。

なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則により作成している。

注 記 事 項

(中間貸借対照表関係)

(単位 : 百万円)

	当中間会計期間末	前中間会計期間末	前会計年度末
1. 有形固定資産の減価償却累計額	24,482	23,069	23,950
2. 担保に供している資産			
たな卸資産	88	88	88
有形固定資産	12,017	12,052	11,589
投資有価証券	192	410	222
3. 保証債務	1,599	414	1,262
4. 中間期末日満期手形			
中間期末日満期手形の会計処理は手形交換日をもって決済処理をしており、当中間会計期間の 末日は金融機関の休日であったため、次の中間期末日満期手形が中間期末残高に含まれている。			
受取手形	483	-	-
支払手形	295	-	-
設備支払手形	34	-	-

(中間損益計算書関係)

減損損失

(当中間会計期間)

当社は以下の資産グループについて減損損失を計上した。

場所	用途	種類
岩手県宮古市	遊休資産	土地
宮城県刈田郡	遊休資産	土地

当社は、事業の種類を基礎とし、賃貸用資産及び遊休資産については個別にグループニングしている。

このうち、時価が下落した遊休資産について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(63百万円)として、特別損失に計上した。

なお、当該資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、時価については原則として不動産鑑定評価額に基づき算定している。

(前中間会計期間)

当社は以下の資産グループについて減損損失を計上した。

場所	用途	種類
岩手県宮古市	遊休資産	土地
宮城県刈田郡	遊休資産	土地

当社は、事業の種類を基礎とし、賃貸用資産及び遊休資産については個別にグルーピングしている。

このうち、時価が下落した遊休資産について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(105百万円)として、特別損失に計上した。

なお、当該資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、時価については原則として不動産鑑定評価額に基づき算定している。

(前事業年度)

当社は以下の資産グループについて減損損失を計上した。

場所	用途	種類
岩手県宮古市	遊休資産	土地
宮城県刈田郡	遊休資産	土地

当社は、事業の種類を基礎とし、賃貸用資産及び遊休資産については個別にグルーピングしている。

このうち、時価が下落した遊休資産について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(105百万円)として、特別損失に計上した。

なお、当該資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、時価については原則として不動産鑑定評価額に基づき算定している。

(中間株主資本等変動計算書関係)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

当中間会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

株式の種類	前期末	増加	減少	当中間期末
普通株式(注)	112,446株	7,848株	895株	119,399株

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加7,848株は、単元未満株式の買取による増加である。

普通株式の自己株式の株式数の減少 895株は、単元未満株式の売渡請求による減少である。

(リース取引関係)

EDINETによる開示を行うため記載を省略している。

(有価証券)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはない。

(重要な後発事象)

当社は平成 18 年 9 月 29 日開催の取締役会において、新株式発行に関して決議し、平成 18 年 10 月 10 日を払込期日とする公募増資(一般募集)を行った。その概要は次の通りである。

1. 発行する株式の種類及び数 普通株式 9,000,000 株
2. 発行価額 1 株につき 442.44 円
3. 発行価額総額 3,981 百万円
4. 資本組入総額 1,990 百万円
5. 資金の用途 全額設備資金に充当

また、当社は平成 18 年 9 月 29 日開催の取締役会の決議に基づき、オーバーアロットメントによる当社株式の売出しに関連する、平成 18 年 11 月 14 日を払込期日とする第三者割当増資を行った。その概要は次の通りである。

1. 発行する株式の種類及び数 普通株式 1,000,000 株
2. 発行価額 1 株につき 442.44 円
3. 発行価額総額 442 百万円
4. 資本組入総額 221 百万円
5. 割当先及び株式数 大和証券エスエムビーシー株式会社 1,000,000 株
6. 資金の用途 全額設備資金に充当